

平成29年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究

「北東アジアの人的交流のあり方」報告書

富山大学研究推進機構極東地域研究センターでは、「北東アジアの人的交流のあり方」をテーマに、本年度の調査・研究を行った。富山県は、平成4年にロシア連邦沿海地方との友好提携を締結しており、平成29年はその友好25周年にあたる。こうした背景のもと、富山県の要望を踏まえ、平成29年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業は、特に日露間の人的交流を焦点とした調査・研究を実施することとなった。

まず、富山県・沿海地方友好提携25周年を祝い、平成29年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業の一環として、平成29年11月16日に極東地域研究センターが主催する富山県・ロシア沿海地方友好25周年記念シンポジウムを富山県民会館にて開催した。ウラジオストク自由港などロシアが極東地域において展開する諸政策を受けて環日本海交流の新たな可能性を探ることを目的としたシンポジウムであった。

このシンポジウムでは、富山県庁を代表して富山県総合政策局国際課萩布彦課長、マスコミ界を代表して元毎日新聞モスクワ特派員石郷岡建氏、ビジネス界を代表してロシアNIS貿易会モスクワ事務所齋藤大輔所長、学界を代表して立教大学観光学部の大橋健一教授および本センター堀江典生教授が講演を行った。萩布彦課長は、富山県の沿海地方との交流がどのように発展し、いまだどのように位置づけられているか、そして、どのような展望があるかについて豊かな資料とともに講演いただいた。石郷岡建氏は、プーチン大統領の生い立ちから概観し、プーチン大統領がもつ東方志向を明らかにした。ご自身のロシア体験もふんだんにいれながら、聴講者にもわかりやすい講演をいただいた。齋藤大輔所長は、我が国の対露ビジネス、特に、ロシア極東ビジネスが新たな段階に入り、既成概念にとらわれない新たなロシア極東ビジネスへの参加が可能になってきているとして、ロシアが何を求め、何を必要としているかを冷静に捉えた日系スモールビジネスの拡大が今後の課題になっているとの見解を提示した。大橋健一教授は、ベトナムのニャチャンにおけるロシア人観光の事例研究をもとに、ロシア人観光においては、マスツーリズム型リゾート観光に強い需要があり、富山においてもロシア人観光の特徴を捉えた富山・沿海地方ならではの観光交流のあり方を模索すべきと、示唆した。堀江教授は、ロシアにおける人のプレゼンスについて、日本人のプレゼンスが他のアジア諸国に比べ格段に上がることは期待できず、観光による人のプレゼンスに伸び代が期待できること、懸念されている北朝鮮問題に絡んで、ロシアの北朝鮮問題への関与は、ロシアの東方政策におけるアジアのパートナー多様化の文脈のなかで捉えるべきであり、その多様化は十分に発展しておらず、北朝鮮労働者受入や北朝鮮への石油輸出も、中国から

独立して効力を発揮できる外交カードではないことなどを示唆した。

平成 29 年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業

富山県・ロシア沿海地方 友好 25 周年記念シンポジウム

「ロシアのアジア回帰：環日本海交流はどう変わるか？」

どなたでも
参加できます

2017 年
日時 **11月16日(木)**
13:00～16:30

場所 **富山県民会館 704号室**
〒930-0006
富山県富山市新総曲輪4番18号

プログラム

- 13:00～13:05 開会の挨拶 富山大学極東地域研究センター／今村 弘子
- 13:05～13:30 「富山県・ロシア沿海地方友好 25 周年：これからの交流」
秋布 彦（富山県総合政策局国際課 課長）
- 13:30～14:15 基調講演「東方世界を見つめるプーチン大統領の思惑」
石郷岡 建（元毎日新聞モスクワ特派員）
- 14:15～14:45 「ロシアのアジア回帰：ロシア極東ビジネスと日本」
増藤 大輔（一般社団法人ロシアNIS貿易会モスクワ事務所 所長）
- 14:45～15:00 休 憩
- 15:00～15:30 「ロシアのアジア回帰：観光交流の動向と展望」
大嶋 健一（立教大学観光学部 教授）
- 15:30～16:00 「ロシアのアジア回帰：人の移動から見るロシア極東」
堀江 典生（富山大学極東地域研究センター 教授）
- 16:00～16:30 質疑応答&総括

お問合せ先 富山大学極東地域研究センター
電話：076-445-6510 FAX: 076-445-6520
電子メール：kyokuto@eco.u-toyama.ac.jp

主催 富山大学極東地域研究センター
後援 富山県



写真 石郷岡建氏の講演

富山県が得意としてきたロシアへの中古車輸出や北洋材輸入が衰退し、ロシアと伏木港との間の客船の往来がなくなり、空の直行便も休止したままとなっていることから、市民のロシアへの関心が低下していることが懸念されている。本シンポジウムは、県民に

最新のロシア情報を提供するとともに、ロシアへの関心を喚起する役割を担い、富山県・沿海地方友好提携 25 周年にふさわしい盛況なシンポジウムとなった。

2013 年の安倍首相訪露以来、我が国は着実にロシアとの交流を深化させている。首脳会談は、2013 年に 4 回、2014 年に 3 回、2015 年に 2 回、2016 年に 4 回、2017 年に 4 回と、特定の国との首脳会談数としては比較的頻繁な会談を行い、2018 年は両国にとって日露交流年と位置づけられ、日露間における人的交流の拡大に向けた諸方策が講じられる。ロシアは中国とも、2006 年に中国におけるロシア年、2007 年にロシアにおける中国年として中露交流年事業を実施し、その後、中国におけるロシア語年（2009 年）、ロシアにおける中国語年（2010 年）、中露観光年（2012-2013 年）、中露報道交流年（2016-2017 年）、中露地方協力交流年（2018-2019 年）と継続的に交流促進に向けた施策を講じている。我が国も、一過性ではない日露交流の促進が必要とされている。

日露交流において人的交流を拡大しようとする場合、どのような人的交流の拡大が期待できるだろうか。日本人がロシアを訪問する場合を考えると、特に注目されるのは、観光目的の渡航である。日本人観光客数は、2016 年現在でも 4 万人程度がロシアを訪れており、ロシアを訪れる観光目的の一時滞在者数ランキングでは、13 番目にある。ウラジオストクを窓口とする入国において、ウラジオストク自由港構想のもと、ビザはウラジオストクの空港や港であれば、最大 8 日間の滞在では、入国時にビザが取得でき

る。こうしたロシア側のビザ発給条件緩和により日本から最も近いウラジオストクへの観光は、今後より促進できる可能性をもつ。

逆に、ロシアからのインバウンド観光については、まだその潜在力を十分に発揮できているとは言えない状況である。2017 年第 4 四半期の日本へのロシア人観光客数は 9,655 人に留まり、ビザなしで入国できる韓国の 40,576 人から大きく隔たっている状況である。ロシアは、ロシア欧州部に人口が集中し、観光による人の移動でも、ロシア欧州部から欧州諸国への流れが太い。一方、アジア諸国へのロシア人観光者の流れは、ビザ発給条件が軽減されている諸国へと流れているといえる。タイやベトナムなどへの観光に人気があり、前述のコンファレンスにおいて大橋教授が指摘したように、ロシアからのマスツーリズム型リゾート観光がベトナムにおいて成立し、そこにロシア人観光ビジネスのコミュニティが形成されている。我が国は、アジアにおいて主要な観光目的地となっていない現状は、このようにビザ発給要件にも影響されている可能性がある。日露間でのアウトバウンド・インバウンド両方の観光が発展するためには、日本海を横断する空路・海路での地方間航路の拡大とビザ発給要件のさらなる緩和が期待されるところである。

表 ビザ発給要件とロシア人観光（2017 年第 3 四半期）

順位	アジアへのロシア人観光客数 (千人)		旧ソ連影響圏以外へのロシア人観光客数 (千人)	
1	中国**	1478	トルコ*	3944
2	タイ*	706	フィンランド	2481
3	ベトナム*	360	中国**	1478
4	韓国*	169	ドイツ	918
5	インド*	127	スペイン	794
6	モンゴル*	68	ギリシャ	792
7	日本	49	キプロス	738
8	モルディブ*	21	イタリア	713
9	シンガポール***	20	タイ*	706
10	香港*	13	チュニジア*	458

注) * ビザなし **国境限定ビザなし/グループ観光ビザなし ***E-visa

出所) TypCrat

一方、就労目的や就学目的での日露間の人的交流の拡大は、観光に比べ突出したプレゼンスを示すことはない。中国からロシアへ就労目的のために渡航する人数は、労働力輸出も含むために、ロシアに進出している日本法人からの出向者が中心となる我が国の

ロシアへの就労目的の渡航者は、数的にはプレゼンスを発揮することはできない。

それでも、日露首脳会談を受けて我が国は8項目の日露経済協力プランを掲げ、今後ますます日本企業のロシアへの進出は加速されることが期待されている。これまで自動車、天然資源、インフラ整備を目的とした進出が日露経済交流に大きな役割を果たしてきたが、そうしたビッグビジネスではなく、ロシアの消費市場や生産拠点を求める中小企業の進出が促進されることが望まれる。特に、これまで人口規模が小さく、消費市場として規模に限界があると考えられてきたロシア極東地域は、前述のコンファレンスで斎藤所長が強調したように、中小企業のエントリー地域として適しているとの発想転換も必要である。

我が国の中小企業がロシア極東地域に進出することにおいて躊躇する原因の一つに、多くの海外企業が進出するロシア欧州部と異なり、ロシア極東地域は市場の質、企業の質が相対的に劣り、進出先での様々なトラブルを予感させるという認識にある。こうした状況を冷静に分析すべく、極東地域研究センターでは、平成30年1月24日に富山国際会議場において、極東地域研究センター主催、人間文化研究機構共済、富山県・公益財団法人環日本海経済研究所・一橋大学経済研究所ロシア研究センター後援のもと、ロシア研究ワークショップ「ビジネス・パートナーとしてのロシア極東地域企業：大規模企業調査からの示唆」を開催し、こうした課題に取り組んだ。本ワークショップでは、

2015年第4四半期に実施したロシア北西地域とロシア極東地域のロシア企業742社を対象とするアンケート調査をもとに、岩崎一郎教授（一橋大学経済研究所）がコーポレートガバナンスに関するロシアの東西地域間の異質性を、新井洋史調査研究部長（公益財団法人環日本海経済研究所）が物流に関するロシアの東西地域間の異質性を、堀江典生教授（極東地域研究センター）が人事労務管理に関するロシアの東西地域間の異質性を題材に研究成果を報告し、杉浦史和准教授（帝京大学経済学部）、志田仁完研究員（公益財団法人環日本海経済研究所）、安達祐子教授（上智大学外国語学部）をパネラ

富山大学研究推進機構極東地域研究センター

ロシア研究 ワークショップ

ビジネス・パートナーとしてのロシア極東地域企業：大規模企業調査からの示唆

日時 2018年1月24日(水) 会場 富山国際会議場 203号室
午前9:30～

プログラム

09:30 趣旨説明
堀江 典生 (富山大学研究推進機構極東地域研究センター)

09:45～10:15
岩崎 一郎 (一橋大学経済研究所)
コーポレートガバナンスからみたロシア極東地域企業

10:15～10:45
堀江 典生 (富山大学研究推進機構極東地域研究センター)
人事労務管理からみたロシア極東地域企業

10:45～11:15
新井 洋史 (公益財団法人環日本海経済研究所)
物流からみたロシア極東地域企業

11:15～12:00
パネルディスカッション
**ロシア企業を見る視点：
ロシア企業文化、地域特性、経済制裁、国際政治環境**

パネラー：杉浦 史和 (帝京大学経済学部)
志田 仁完 (公益財団法人環日本海経済研究所)
安達 祐子 (上智大学外国語学部)

主催：富山大学研究推進機構極東地域研究センター
共催：人間文化研究機構
後援：富山県、公益財団法人環日本海経済研究所、一橋大学経済研究所ロシア研究センター
※本ワークショップは、平成29年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業の一環として行われます。

一に迎え、研究成果の意義と示唆について討論を行った。その結果、ロシア極東地域は、相対的に人口密度も高く、欧州との距離が近く、海外からの企業進出が盛んであると考えられるロシア北西部と比較し、ロシア企業経営のあり方に統計的に有意な差はあまりないことが示唆された。極東ビジネスへの進出において、ロシア極東地域の「市場の質」や「企業の質」が低いというのは、いわば思い込みであり、ロシアの企業経営は、距離的に大きく隔たる東西両地域において均質的である。ただし、極東地域の企業経営の問題として本研究調査が同時に示唆したのは、人口規模、人材不足、市場規模がやはりロシア極東地域の方がロシア北西部に比べ顕著であるという点である。それゆえ、本調査結果からも、ロシア極東地域を、中小企業にとってエントリー地域として捉える我が国の企業の発想転換の必要性が、示唆された。

平成 29 年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業としては、さらにロシアにおける人の移動研究において拠点の役割を果たしているロシア科学アカデミー

社会政治研究所およびモスクワ国際関係大学と協力し、セルゲイ・リャザンツェフ教授（ロシア科学アカデミー社会政治研究所所長）を含むロシアおよびタジキスタンの研究者 4 名を迎え、ロシアの人の移動に関するワークショップを富山大学経済学部において平成 30 年 3 月 2 日に開催した。ロシアの東方政策における移民政策の動向、ロシア極東地域における国内人口移動、ロシアで就労するタジク労働移民の現状などが討議され、人の移動研究および日露間の人的交流の促進に向けた研究の協力を極東地域研究センターとロシア科学アカデミー社会政治研究所およびモスクワ国際関係大学との間で行っていくことが確認された。

Workshop on Human Flows in Russia

Organized by
Center for Far Eastern Studies, University of Toyama
Institute of Socio-Political Research, Russian Academy of Science
Department of Demographic and Migration Policy of MGIMO (University of the Ministry of Foreign Affairs of Russia)

2 March 2018 (Friday), 14:00-17:00
at Faculty of Economics, University of Toyama (4th floor, Kyodo-kenkyu room)
Working language: Russian / English (No translation)

Guest Speakers

Sergei Ryzantsev (Institute of Socio-Political Research, Russian Academy of Science)
Рязанцев Сергей Васильевич, член-корреспондент РАН, доктор экономических наук, профессор, Директор Института социально-политических исследований РАН, заведующий кафедрой демографической и миграционной политики МГИМО (Университет)
МГИД России

Eastward Vector of Russian Migration Policy: the statement and its reality
Восточный вектор миграционной политики России: декларация и реальность

Olga Vorobieva (Moscow State Institute of International Relations)
Воробьева Ольга Дмитриевна, доктор экономических наук, профессор, профессор кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МГИД России
Migration and Settlement of Russian Far East
Миграция и заселение российского Дальнего востока: история и современность

Abdumavlon Asimov (Tajikistan State University of Commerce)
Абдумавлон Абдумомунов, доктор экономических наук, профессор, профессор Института экономики и торговли Таджикского государственного университета коммерции
Emigration from Tajikistan: Recent trends and its implication to the home country
Эмиграция из Таджикистана: новые тренды и последствия для страны

Artem Lukyanets (Moscow State Institute of International Relations)
Лукианец Артем Сергеевич, кандидат экономических наук, доцент кафедры демографической и миграционной политики МГИМО (Университет) МГИД России, ведущий научный сотрудник Центра социальной демографии Института социально-политических исследований РАН
Migration Trends in the regions of Russian Far East
Тенденции миграционных процессов в регионах Дальнего Востока

Commentators

Noriko Igarashi (Tenri University)
Kazuhiko Kuno (Hitotsubashi University)
Norio Horie (University of Toyama)

本ワークショップは、平成29年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業の一環として実施しています。
This workshop is organized as a step for the project "Migrant Bridges in Eurasia" supported by Institute of Socio-Political Research of the Russian Academy of Sciences and the Department of Demographic and Migration Policy of MGIMO (University of the Ministry of Foreign Affairs of Russia).